

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(学術知共創プログラム)
評価用研究成果報告書(中間評価)

研究テーマ情報

課題	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
研究テーマ名	よりよいスマート WE を目指して：東アジア人文社会知から価値多層社会へ
研究代表者所属研究機関・部局・職	京都大学 文学研究科 教授
研究代表者名	出口 康夫

研究費(直接経費)(千円)

令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	合計
14700	14700	14700	14700	14700	14700	88200

※令和7(2025)年度以降は内約額。

研究の概要(0.5頁以内)

本報告書「1. 研究の目的・意義」、「2. 研究内容・方法」、「3. 研究の進捗状況・成果及び波及効果」に記述した内容について、その概要を簡潔に記述0.5頁以内で記述すること。

本研究は、生活空間のスマート化・DX化によるリアルとバーチャルな人間関係(WE)の貧困化問題に焦点を当て、WEの再活性化(リアルなWEの豊穡化・バーチャルなWEの健全化)のための処方箋を描くことを目指す。本研究の背景には、西洋近代の価値観に基づく自律的・自足的な個人観がスマート化によって増幅されることで、WE問題が深刻化しているのではないかという認識がある。これに対して本研究では、「できなさ」を基軸とする人間観や脱私中心的な自己観といったオルタナティブな価値観を、東アジアなど非西洋の思想伝統から析出し、さらにそれを、課題解決のための具体的ツールの実証という現実に着目した次元にまで接続し、WE問題の解決策を具体的に提案することを目指している。

本研究は統括グループによる全体統括のもと、以下の4グループが互いに情報共有を行いながら進められている。(1)比較WE学グループ：東アジアの思想伝統に根ざした人間観・社会観を精緻化し、英語論文集の出版に向けたワークショップを複数回開催している。(2)eひとグループ：自律性や人格性を持つ人工エージェント「eひと」の実現可能性や社会的影響について議論し、実証実験の準備を進めている。(3)合意形成グループ：福井県越前市との協力のもと、合意形成支援ツール・理論を用いた実証実験を通じて、合意形成プロセスがもたらす「WE意識」への影響を検討する。(4)人的交流グループ：小田急電鉄との協力により、デジタル伝言板を活用した人的交流支援ツールが「WE意識」への影響を検証する実験を計画している。

本研究は、文理・産官学の各領域を跨ぐ共同研究として、抽象的な哲学理論を最新技術や企業・地域活動の現場に応用しようとする先導的な試みである。この取り組みを通じて、新しい人文社会学の実践モデルを提供し、社会的価値の提案を目指している。

1. 研究の目的・意義（1頁以内）

応募内容提案書の記載に沿って、課題の内容に照らした問題意識、その課題との関連性並びに人文・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する意義を明確にした上で、具体的かつ明確に1頁以内で記述すること。

現在国内外で生活空間のスマート化・DX化が急速に推し進められ、社会に正負様々な影響を及ぼし始めている。中でも本研究はリアルとバーチャルなWE（人間関係・絆・共同体）の貧困化というWE問題に焦点を当て逆にWEを再活性化するスマート化・DX化の処方箋を描く。

ここで言うWE問題とは、正確には、いかにしてリアルな生活環境での人々の絆の弱体化・人間関係の希薄化とバーチャル空間におけるスマートモビズム（群衆化）の蔓延（ヘイトトークの跋扈・フェイクニュースへの脆弱性）を防ぎ、リアルなWEを豊穡化しバーチャルなWEを健全化すべきかという課題である。本プロジェクトは人間・社会観の人文的深掘りと文理・産官学連携による実証研究を密接に連関させることで、この課題に答える。

WE問題の一因は、人間を「できる存在」とし、その本質・尊厳を自律性や自己決定性に置くカント的人間観、そのような個人の「できること（能力・機能）」の最大化を目指すヘーゲルの社会観に代表される西洋近代の価値観にあると本課題は見る。このような考えでは、コミュニティの重要性が強調される場合でも、常にそれに先立って自足的・自立的に存在する「WEなしに一人で生きていける個人」が想定され、そのような裸の私を利益の中心に据え続ける私中心的WEが想定されている。このような価値観は20世紀を通じてグローバル・デファクトスタンダード化し世界人権宣言やSDGs等に見られるように国際的な公式見解とされている。

このような自足的個人の神話は、個人の能力の「エンハンスメント・エンパワーメント（機能強化）」というスマート化の謳い文句によってさらに増幅されつつあるが、この神話の増悪化は以下二つの現象において集約的に看取できる。(1)スマートアトミズム：インターネット個人端末によって社会的に自然な分子状態（WE）から切り離され、「私」という遊離原子化された個人が、リアルなWEの重要性・必要性を過小評価しつつ、バーチャル空間に投げ入れられているという事態。(2)肥大主人化：スマート化の一環として、自律性のみならず、人格を持つかのように振る舞う動作性、即ち「e-人格性」も持つ（AI・ロボット・デジタルツイン等の）人工物（「e-ひと」）が社会実装されつつある。欧州では、個人の自足性を重視するあまり、このような「e-ひと」を「奴隷（所有物）」視する見方が示されている。裏返せば、常に複数の「奴隷」を従えた「過剰に自尊化し肥大化した主人」という個人像が提案されているのである。結局スマート化によって、肥大化した原子という個人観が社会に浸透しつつあることで、上のWE問題が惹起されているのである。

このような流れに抗して、本プロジェクトでは、東アジアなど非西洋の思想伝統に注目し、そこから「できなさ」を基軸とする人間観や（私を含め）どのような個人をも中心に据えない脱私中心的WE観、さらには非自足的な者同士の相互委譲のネットワークとしての社会観などのオルタナティブな人間・社会観を析出することで、スマート化によって増悪した西洋的人間・社会観を非自明化・相対化・問題化すると共に、そのオルタナ価値観に基づいたWE問題の解決策を提案する。具体的には、(1)スマートモビズムを回避するため、「単なる見物者としてのWE」ではなく、合意し行動するWE（WEアクター）をリアルとバーチャルを貫いて再確保することを目指し、「e-ひと」をファシリテータとする合意形成支援ツールを用いて、福井県越前市をフィールドとする実証実験を行う。(2)（固定的で閉じたWEではなく）流動的で開かれたWE（モバイルWE）のリアル世界での再活性化を志向し、小田急が沿線に実験的に設置する人流滞留スポット（溜まり場）を舞台として、「e-ひと」をメディアータとする人的交流支援ツールの効果実証を行う。(3)これらの実証実験を通じて、「e-ひと」と人間との関係性に関して「主人-奴隷」モデルとは一線を画すフェロウシップ（対等的仲間性）に基づいた新たなモデルを提案する。

2. 研究内容・方法（1頁以内）

応募内容提案書の記載に沿って、本プログラムの趣旨及び課題の内容を念頭に置いて、何を、どのような方法を用いて、本報告書提出までにどこまで明らかにしようとしたか、研究期間内にどこまで明らかにしようとしているのか、具体的かつ明確に1頁以内で記述すること。

本研究は人文社会学の根源的・原理的問題に関するブレークスルー、具体的には東アジアを中心とするアジアからのオルタナティブの構築による人間観・社会観の脱西洋一極化・多層化とスマート化・DX化が齎す**WE問題**という現代的課題の解決策の提示を相互反照的に遂行する新たな人文社会学のパラダイムを学界と社会に発信するため、以下のような方略を採用する。

1) **価値観の多層化**：同じ思想伝統に留まる限り「人間とは何か」「どのような社会を作るべきか」といった人文社会知の最大級の問題に関わるブレークスルーは困難である。そのため本研究は現代知の主流である西洋近現代思想とは一線を画す**（東）アジアの価値観**を参照し上記の問題に対する**ビッグオルタナティブ**を探る。だがこれは**（東）アジア的伝統の無批判な継承**を意味しない。本プロジェクトは**（東）アジア思想を21世紀の人類的価値観へと鍛え上げる**ことを目指すのである。また現実の社会は一枚岩ではなく多様な価値観が積み重なった多層体でもある。そこで本研究も、西洋思想を安易に否定しアジア思想を称揚する「あれかこれか」式の二者択一は避け、価値観の選択肢の豊穡化を通じて、価値観が多層的に共存している**価値多層的社会**の実現を目指す。

2) **学の実践的統合**：事実の記述・説明を目指す自然科学と異なり人文社会学は**価値の提案の学**である。だが近年人文社会学も通常科学化が進み、蛸壺的細分化と価値提案力の減退に見舞われている。これに対し本研究は、WE問題の解決という複数の領域の共同作業が不可避となる多面的な社会課題と向き合うことで人文学本来の分野の壁を超えた価値提案力を取り戻す。

3) **理念から具体策までの通貫的アプローチ**：本研究は、WE問題を軸に、新たなオルタナ価値観の提示という普遍的な理念的次元から、課題解決のための具体的ツールの実証という現実に着した次元までを一気に通貫する**ワンストップの提案**を行う。そのため本研究はWE問題の発生現場を(1)バーチャル空間における「無責任な見物者としてのWE」の過剰繁茂と「責任を持った合意・行為者としてのWEアクター」の稀少化、(2)リモートワーク・eコマースの浸透によるリアルな人流とそれに伴う人的交流の貧弱化という二局面に絞り、それぞれに即して、**WEのよりよいスマート化**に資するためのスマートツールの用途を考案し、その効果の検証実験を、越前市と小田急沿線という具体的なフィールドを確保して実施する。その際、本研究では、人間の所有物としての「奴隷」ないし「召使い」としての「e-ひと」（e-奴隷）ではなく、共にリスクを背負いあう「共冒険者」としての動作性を付与された「e-ひと」（e-共冒険者）こそが、リアルとバーチャルなWEの活性化により貢献するという作業仮説を設定し、その実証を目指す。

4) **5次元共創体制の構築**：本研究では以下のような多様なバックグラウンドを持った参加者が結集するプロジェクト体制を構築する。(1)哲学・倫理学・法学を中心とする**アカデミアの人文社会学者**、(2)情報工学等を研究する**アカデミアの自然科学者**、(3)日立京大ラボ・小田急を始めとするスマート化・DX化を推進する**企業研究者**、(4)福井県越前市・小田急沿線などの**地域住民・NPO・自治体**からなる現場のステークホルダー、(5)東アジア・東南アジア等**海外の人文社会学者・IT技術者・IT起業家**。

これら多様な参加者間の密接な共創体制を担保・維持するため、本研究では上記5つの次元全てから人材を結集した統括グループを置き、本プロジェクト予算で雇用する准教授クラスの研究者がモデレートする日常的議論を通じて、次元間で異なる語彙・方法論・スタイルの摺り合わせを図る。さらに人文系若手研究者を日立京大ラボに常駐させると共に次元を異にする参加者間の議論のコーディネーター役を果たさせることで、グループ間連携の更なる緊密化と共創的人文学の次代を担う人材の育成をも図る。

各グループのアウトプットとしては、比較WE学Gおよび「e-ひと」Gは英語論文集の刊行、合意形成Gおよび人的交流Gは支援ツールを用いた実証実験の結果公表が計画されている。また全てのグループが関与する成果物としてはオンライン講義やシンポジウムの実施とその書籍化、アジェンダ集「WE-2058」の社会発信が設定されている。

3. 研究の進捗状況・成果及び波及効果（2頁以内）

本報告書提出までの研究の進捗状況・成果及び波及効果を、以下の点を含めながら、具体的かつ明確に2頁以内で記述すること。

- ・ 本事業の趣旨及び当初の研究目的に沿って、着実に研究が進展しているか。
- ・ 具体的な研究成果及びそれらのどのような点が先導的であるか。
- ・ 未来社会が直面するであろう諸問題に係るどのような応答を研究成果として提示できているか。
- ・ 人文学・社会科学と自然科学の双方に学術的視野の広がりをもつ人材の育成にどのように寄与しているか。
- ・ 研究成果をどのように公開・普及させているか。
- ・ 研究成果及びその普及によって、学術や社会の発展へどのように寄与しているか。
- ・ 研究成果の発表・発信状況。（主な学術論文、学会発表、著書、産業財産権、招待講演、ホームページ、主催シンポジウム、一般向けのアウトリーチ活動等。ただし中間評価までに掲載等が確定しているものに限る。）

本研究は、研究代表・出口の「できなさ」を基軸とする人間観およびそれに基づく「われわれとしての自己(Self-as-We)」という自己観を基本的な哲学思想として掲げつつ、社会の様々な局面におけるスマート化がもたらす「WE問題」を軸に、新たなオルタナ価値観の提示という普遍的・理念的な次元から、課題解決のための具体的ツールの実証という現実性に密着した次元までを一気に通貫するワンストップの提案を目指している。研究開始から現在まで、大きく分けて、

- ・ 比較思想的観点から、普遍的・理念的な次元での探求を担う(1)比較 WE 学グループ
- ・ 工学的な開発への応用を念頭に置きつつ、ロボットや AI とわれわれ人間がともに形成する WE について概念的な検討を進める(2)e-ひとグループ
- ・ フィールドにおけるステークホルダーの関心・問題意識に寄り添った課題の抽出と解決を目指す(3)合意形成グループ、(4)人的交流グループ

という階層構造・役割分担のもと、研究を進めている。それぞれのグループの成果や研究上の問題については、Slack 等の非同期コミュニケーションおよび、定期的に開催する統括グループのミーティングで共有している。

以下、グループごとの研究進捗および成果をまとめる。研究フィールドにおけるステークホルダーとの折衝の結果、グループ(3)(4)では多少の方針変更や進捗の遅れが出たものの、全体としては、当初予定と大きくズレることなく研究は進んでいる。

(1) 比較 WE グループでは、東アジアなど非西洋の思想伝統に根差した人間観・社会観を比較思想研究のアプローチにより析出、精緻化することを目指している。国内および海外の研究者を招聘したワークショップを複数回開催し、英語論文集 *Smart-We: Asian Alternatives* の出版に向けて準備を進めている。

具体的なトピックとしては、これまで

- ・ 「Self-as-We」とマルチエージェントシステムの概念の精緻化(2023年6月開催WS)
- ・ 「根源的できなさ」概念とヒュームの「真の懐疑」(2022年度より継続開催研究会)
- ・ 東アジア的自己観とそれがもたらす社会的含意(2024年2月開催WS)
- ・ 自己と同一性をめぐる数理哲学(2024年4月開催WS)

などが議論された。今後も同様のワークショップを継続的に開催しつつ、それらの発表者の中から、論文集への寄稿者を募集・選抜する。

(2)e-ひとグループでは、人間と同等の自律性および人格性をもつとみなせる人工的エージェント「e-ひと」の実現可能性やそれがもたらす倫理的・社会的問題について、工学・哲学・倫理学の研究者が、月1回ペースで開催される研究会において議論を重ねている。2024年度応用哲学学会大会ではワークショップ「「ひと」と「e-ひと」は WE を築けるか」を開催し、e-ひとを段階的に開発するには、WEを形成するための「信頼」や「価値観」をどのように実装していくべきかという工学的観点と、「信頼」や「価値観」をめぐる倫理的・哲学的観点とを重ね合わせる対話が行われた。

今後はこれらにかんする議論を継続しつつ、(3)合意形成グループ、(4)人的交流グループのフィールドにおける「ファシリテータ」としても機能する e-ひと(具体的にはロボットアーム装置)の開発および実証実験を日立京大ラボと共同で進めていく。

(3)合意形成グループでは、福井県越前市と協定を締結し、合意形成を専門とする倫理学者と合意形成支援理論・ツールを開発しているアカデミアおよび企業の研究者が、共同で合意形成に

関する実証実験に取り組んでいる。2023 年 7～8 月には、越前市の協力のもと、同市の 2 つの高校において、合意形成支援ツール「D-Agree」を用いた実験を行った。ただし同実験では、D-Agree というツールへのアクセスが障壁となるなど、合意形成を得るために必要な議論が十分に行われず、実験としては失敗に終わった(業績[3]参照)。

今後はその教訓を踏まえ、合意形成理論を用いたより簡素な実験を、同市青年会議所をパートナーとして実施し、合意形成の効率化方法と、心理尺度(Self-as-WE 尺度)によって測定される「WE 意識」の関係を検討する。

(4) 人的交流グループでは、小田急電鉄・小田急不動産を研究パートナーとして、小田急沿線および関連スポットでのスマート化施策について検討している。2022～2023 年度における数回の小田急関連スポット訪問・視察と、その後の同社との議論を経て、川崎市・栗平駅前の同社関連施設「Café & Space L.D.K.」を実験フィールドとし、そこにデジタル伝言板(サイネージ)を設置したときの同地周辺の「WE 意識」の変化を測定する実験計画が決定された。

同地は現在、小田急による開発がひと段落し、特定主体の主導によらないコミュニティの「共創」を目指しており、スマート化ツールがそこでどのような「よりよい WE」の形成に寄与しうるかが、実験を通じた検討課題となる。2024 年 1 月には、サイネージによる介入に先立つ予備実験を実施し、現時点での WE 意識の測定を行った。2024 年末には、それを踏まえて、本実験を実施する予定である。

以上のように本研究は、文理・産官学の各領域にまたがる多様なアクターを巻き込み、抽象的な哲学理論を最新技術と企業・地域活動の現場に応用しようとする共同研究である。このような研究体制の構築はそれ自体で先導的な試みであり、統括グループのメンバーを中心に、多くの若手研究者が文理融合研究や異なる文化のステークホルダー間の調整の経験を積んでいる。本研究を通じて、価値の提案の学としての人文社会学、およびその研究者の新しい実践モデルを提供できると考えている。

本研究の主な成果は以下のとおりである。まず研究代表・出口は書籍『AI 親友論』(業績[1]、第 1 回公開シンポジウム「より良いスマート WE を目指して」(大阪大学学術知共創プログラムとの共催)の書籍化)・『*META-SCIENCE - TOWARDS A SCIENCE OF MEANING AND COMPLEX SOLUTIONS*』第 4 章「From incapability to WE Turn」(業績[2])ほか、多数の論文・講演において、「できなさ」概念および「Self-as-We」について議論している。越前市における高校での実験については神崎・朝による報告(業績[3])、小田急ほかのスマートシティ関連視察に基づく倫理的考察として、杉本による論文(業績[4])が出版されている。また、本研究で主に用いられる Self-as-WE 尺度と比較検討されるべき、WE の概念に基づくコミュニティの評価指標にかんする論文として、加藤らによる一連の論文が出版されている(業績[5])。

また、本研究では第 6 回日立京大ラボ・京都大学シンポジウム「人と AI の＜WE＞社会—AI が人格や道徳をもったら—」を共催したほか、出口は新聞やインターネット TV に多数出演し、Self-as-We の考え方の社会普及に努めている。2024 年 2 月には、YouTube 上で行われた、京都大学オンライン公開講義「立ち止まって、考える」に出口および大西が出講し、それぞれ「WE ターンから AI 親友論へ」「ビジネスを哲学する／哲学をビジネスする」というテーマで講義を行った。

主な業績

1. 出口康夫、『京大哲学講義 AI 親友論』、徳間書店、2023.
2. Yasuo Deguchi(共著), *META-SCIENCE - TOWARDS A SCIENCE OF MEANING AND COMPLEX SOLUTIONS*, eds Andrey Zwitter & Takuo Dome 'FROM INCAPABILITY TO WE-TURN' pp.41-70, University of Groningen Press, 2023.11.30
3. 神崎 宣次、朝 康博、「福井県越前市の二つの高校における合意形成実験の実施報告」、人工知能学会 市民共創知研究会 第 11 回研究会、2023.
4. 杉本俊介、「都市計画における二つの倫理原則一連帯と出逢い」、日本経営倫理学会誌、31 号、pp.75-86、2024.
5. Kato, T., "WE economy: Potential of mutual aid distribution based on moral responsibility and risk vulnerability," PLoS ONE, <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0301928>, 2024.

4. 今後の研究の推進方策（2頁以内）

研究目的を達成するための今後の本研究テーマの推進方策について、令和 6（2024）年度（後半）～令和 9（2027）年度の年度ごとに、具体的かつ明確に 2 頁以内で記述すること。

令和 6 年度

- 1 PJ 全体にかかわる活動：(1)「よりよいスマート WE」のあるべき姿を取りまとめたガイドライン「WE-2058」の策定に着手する。(2)英語論文集 *Smart WE: Asian Alternatives* の編集作業を開始する(R8 年度原稿〆切、査読を経て R9 年度末出版予定)。(3)「e-ひと」G リーダーがオーガナイズする第 2 回公開シンポジウムを開催し、書籍化を進める(R8 年度出版予定)。
- 2 合意形成 G：合意形成ツール・理論を用いた越前市商工会議所での実証実験を継続し、実験結果の分析を行う。
- 3 人的交流 G：人的交流支援ツールを用いた小田急関連スポットでの実証実験を継続し、実験結果の分析を行う。

令和 7 年度

- 1 PJ 全体にかかわる活動：(1) YouTube 公開講義シーズン 2 を配信し、英語字幕作成・書籍化を進める(R8 年度出版予定)
- 2 合意形成 G：「e-ひと」を実装した合意形成支援ツール β 版の実証実験を開始する(R8 年度末まで)
- 3 人的交流 G：「e-ひと」を実装した人的交流支援ツール β 版の実証実験を開始する(R8 年度末まで)。

令和 8 年度

- 1 PJ 全体にかかわる活動：(1)「WE-2058」の内容取りまとめ、およびそのマルチメディアコンテンツ化の作業を開始する。(2)合意形成 G・人的交流 G リーダーがオーガナイズする第 3 回公開シンポジウムを開催し、書籍化を進める(R9 年度末出版予定)。
- 2 合意形成 G：「e-ひと」を実装した合意形成支援ツール β 版を用いた実証実験を継続し、実験結果の分析を行う。
- 3 人的交流 G：「e-ひと」を実装した人的交流支援ツール β 版を用いた実証実験を継続し、実験結果の分析を行う。

令和 9 年度

- 1 PJ 全体にかかわる活動：(1)「WE-2058」のマルチメディアコンテンツを完成させ、年度末に公表する。(2)英語論文集 *Smart WE: Asian Alternatives* を年度末に刊行する。
- 2 合意形成 G：合意形成支援ツール α 版の実証実験を年度末まで継続し、その結果を分析、公表する。
- 3 人的交流 G：人的交流支援ツール α 版の実証実験を年度末まで継続し、その結果を分析、公表する。

5-1. 研究プロジェクトチームの体制（必要頁）

本報告書提出時点の研究プロジェクトチームの体制について記述すること。

研究グループ名：統括 G

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
研究代表者	出口 康夫	京都大学大学院・文学研究科・教授	研究統括／比較 WE 学 G リーダー／「e-ひと」G・概念分析
研究参画者	水野 弘之	日立製作所・基礎研究センタ・主管研究長	概念分析
研究参画者	嶺 竜治	日立製作所・日立京大ラボ・ラボ長代行	ケーススタディ
研究参画者	坂出 健	京都大学大学院・経済学研究科・教授	概念分析
研究参画者	稲谷 龍彦	京都大学・大学院法学研究科・教授	概念分析
研究参画者	唐沢 かおり	東京大学大学院・人文社会系研究科・教授	社会調査コーディネート
研究参画者	大和田 順子	同志社大学大学院・総合政策科学研究科・教授	社会調査コーディネート
研究参画者	玉澤 春史	京都市立芸術大学美術学部・客員研究員	社会調査コーディネート
研究参画者	五十嵐 涼介	京都大学大学院・成長戦略本部・特定准教授	概念分析
研究参画者	高木 俊一	京都大学大学院・文学研究科・研究員	概念分析
研究参画者	辻 麻衣子	京都大学大学院・文学研究科・特定研究員	概念分析
研究参画者	Samuel Mortimer	Oxford University, Saïd Business School, Intesa Sanpaolo Research Fellow	概念分析
研究参画者	渡邊 一弘	京都大学・成長戦略本部・特定助教	概念分析

研究グループ名：比較 WE 学

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
研究参画者	田口 茂	北海道大学大学院・文学研究科・教授	概念分析
研究参画者	三谷 尚澄	信州大学・人文学部・教授	概念分析
研究参画者	護山 真也	信州大学・学術研究院人文科学系・教授	概念分析
研究参画者	Akiko Frischhut	上智大学・国際要学学部・助教	概念分析
研究参画者	Jay Garfield	Smith College, Professor	概念分析
研究参画者	佐藤 将之	国立台湾大学哲学系・教授	概念分析

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
研究参画者	Yumiko Inukai	University of Massachusetts, Boston, Associate Professor	概念分析

研究グループ名：人的交流 G

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
グループリーダー	大西 琢朗	京都大学大学院・文学研究科・特定准教授	概念分析・人的交流 G リーダー（統括 G 兼任）
研究参画者	秋吉 亮太	慶應義塾大学・KGRI・特任助教	ケーススタディ
研究参画者	工藤 泰幸	日立製作所・日立京大ラボ・主任研究員	ケーススタディ
研究参画者	村上 祐子	立教大学・大学院人工知能科学 研究科・教授	ケーススタディ

研究グループ名：e ひと G

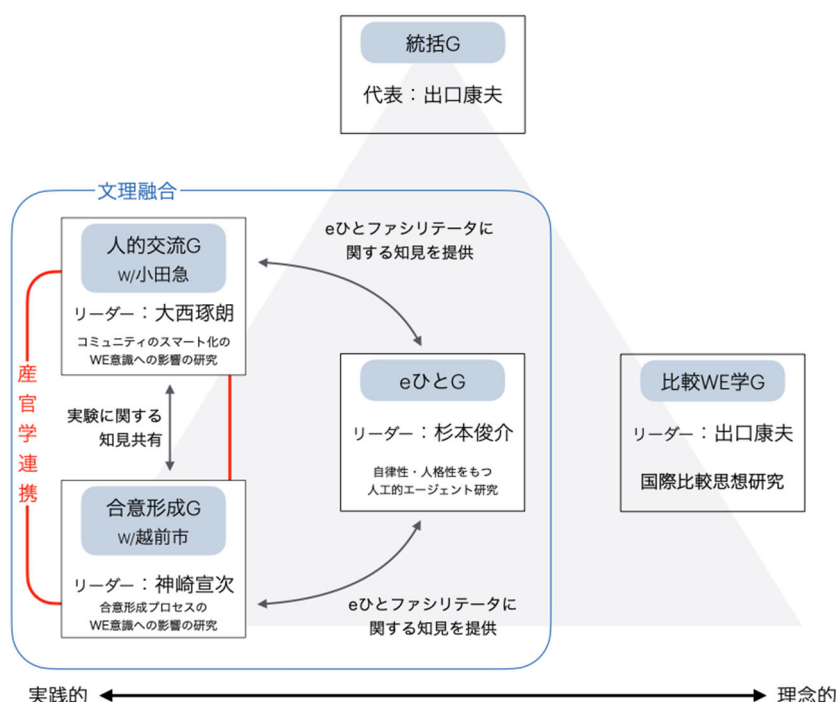
研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
分担者・グループリーダー	杉本俊介	慶應義塾大学・商学部・准教授	「e-ひと」G リーダー
研究参画者	川口 広美	広島大学大学院・人間社会科学 研究科・准教授	e ひと概念分析
研究参画者	鹿野 祐介	大阪大学・社会技術共創研究センター・特任研究員	e ひと概念分析
研究参画者	加藤 猛	京都大学・オープンイノベーション機構・特定准教授	e ひと概念分析
研究参画者	八木沢 敬	カリフォルニア州立大学ノース リッジ校・哲学科・教授	e ひと概念分析
研究参画者	白川 晋太郎	福井大学教育・人文社会系 部門・講師	e ひと概念分析
研究参画者	橘 英希	大阪大学・基礎工学研究科・特任助教	e ひと概念分析
研究参画者	Shao Yang	日立製作所・日立京大ラボ・主任研究員	IT 知見提供
研究参画者	松村 忠幸	日立製作所・日立京大ラボ・主任研究員	IT 知見提供
研究参画者	江崎 佳奈子	日立製作所・日立京大ラボ・研究員	IT 知見提供

研究グループ名：合意形成 G

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
分担者・グループリーダー	神崎 宣次	南山大学・国際教養学部・教授	合意形成 G リーダー
研究参画者	伊藤 孝行	京都大学大学院・情報学研究科・教授	合意形成システム知見提供
研究参画者	猪原 健弘	東京工業大学・リベラルアーツ 研究教育院・教授	合意形成システム知見提供
研究参画者	朝 康博	日立製作所・日立京大ラボ・研究員	IT 知見提供
研究参画者	宮越 純一	日立製作所・日立京大ラボ・主任研究員	IT 知見提供
研究参画者	大輪 美沙	日立製作所・日立京大ラボ・研究員	フィールドワーク
研究参画者	Rafik Hadfi	京都大学大学院・情報学研究科・特定准教授	合意形成システム知見提供

5-2. 研究プロジェクトチームの役割と連携（1頁以内）

研究プロジェクトチームにおける個々の研究者や各研究グループ（研究グループを設定している場合）の役割や連携について、図表などを用いて具体的かつ明確に1頁以内で記述すること。



統括Gによる全体統括の下、4つの個別研究グループを設定し、研究を進めている。

- ・ 比較WE学G：最も理念的な次元での探求を担うグループ。海外の研究者も多数招聘して研究会を行い、比較思想研究の観点から、WE理論の精緻化を目指す。研究代表であり、Self-as-Weの提唱者である出口がリーダーを兼務。
- ・ eひとG：自律性と人格性を備えた人工的エージェント「eひと」の工学的開発を念頭に置きつつ、開発の障壁となる概念的問題について議論する文理融合型研究グループ。「信頼」「責任」などの概念について詳しい倫理学者の杉本がグループリーダーを担当し、eひとの開発に携わる日立京大ラボのメンバーも参加。
- ・ 合意形成G：福井県越前市の協力のもと、合意形成支援スマートツール・理論を用いた合意形成の効率化が、参加者のWE意識にどのような影響を及ぼすかを研究する、官学連携型研究グループ。合意形成の倫理を専門とする神崎がリーダーを担当し、コミュニティの評価指標について研究している日立京大ラボのメンバーも参加。
- ・ 人的交流G：小田急電鉄・不動産の協力のもと、コミュニティの「共創」の現場でのスマートツールの導入が、地域におけるWE意識にどのような影響をもたらすかを研究する、産学連携型研究グループ。産学連携研究の経験を豊富にもつ大西がリーダーを務め、秋吉が小田急との折衝を担当。

本プロジェクトで雇用されている大西が基本的に各グループでの議論に参加し、全体の進捗の把握と情報共有の円滑化に務める。隔週で開催される統括グループミーティングでは、進捗報告だけでなく、各グループでの研究成果の発表とそれについての実質的な議論を行っている。

6. 研究費の使用状況（1 頁以内）

委託費年次支出報告書等に沿って、各年度の研究費（直接経費）及びその費目ごとの主な使途について、具体的かつ明確に 1 頁以内で記述すること。

(円)

	令和 4 年度（2022 年度）	令和 5 年度（2023 年度）
研究費	14,700,000	14,700,000
前年度からの繰越	0	961,007
実支出額	13,738,993	15,008,933
翌年度への繰越	961,007	652,074
未使用額	0	0
主な使途 (1) 物品費	ノート PC	書籍
(2) 人件費・謝金	雇用経費（特定准教授 1 名・特定助教 1 名・研究員 1 名・事務職員 1 名）	雇用経費（特定准教授 1 名・研究員 2 名）
(3) 旅費	比較 WE 学 WS 旅費（国内・海外） 社会調査対象地域と打合せ（越前市・小田急）	社会調査対象地域との打ち合わせ（越前市・小田急） 比較 WE 学 WS 招へい旅費 講演謝金 1 件 海外 WS 旅費
(4) その他		HP 外部委託費

（研究費を特に効果的に使用した例がある場合、その内容）